

老健局

長寿社会で自分らしい暮らしを続けるために

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組み（地域包括ケアシステム）の構築に取り組んでいます。

Mission

我が国は、世界に例を見ない超高齢社会を迎えます。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、

- 3人に1人が65歳以上（現在4人に1人）、5人に1人が75歳以上（現在9人に1人）になる
- 中重度の認知症の高齢者は、現在の280万人から470万人に増加する
- 4世帯に1世帯が、高齢者の単独世帯や夫婦のみ世帯となる
- 特に都市部では75歳以上の人口が急増すると見込まれています。

介護保険制度は、介護が必要になったときの高齢者やその家族の生活を支える制度です。世界でも長寿社会のトップランナーと言える我が国で高齢者福祉を担う老健局は、高齢者が安心して自分らしく生活できる社会の構築に取り組みます。

Keyword 認知症サポーター

認知症の人が地域で安心して暮らすためには、家族や地域の方々が認知症の特性を理解することが必要です。例えば、認知症の方には、叱りつけるのではなく、寄り添うことが大切であることなど、認知症に関する正しい知識を学ぶ場（認知症サポーター養成講座）を設けて、認知症サポーターを養成しています。自治会、老人クラブ、企業、警察、学校など様々なところで養成講座が実施されており、平成25年末現在で認知症サポーターは約470万人を超えています。

認知症サポーターは、日本の認知症施策の代表的な取組として国際的にも評価されています。



認知症サポーターの目印であるオレンジリング



認知症サポーターキャラバンのマスコット「ロバ隊長」

政策紹介

1

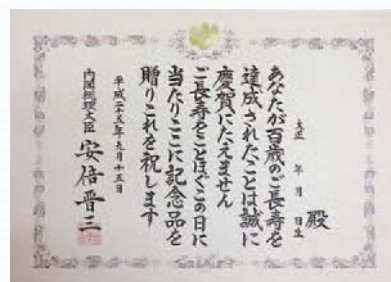
地域包括ケアシステムの構築

高齢化の進展に伴う介護費用の増大は、高齢者や現役世代の保険料に影響します。今後は、制度への信頼感を高めるとともに、より公平な制度としていくことが必要です。

社会保障と税の一体改革では、地域包括ケアシステムの構築と、介護保険制度の持続可能性の確保が大きな課題です。

地域包括ケアシステムとは…

- 「地域包括ケアシステム」とは、地域（中学校区程度を範囲として想定）で①医療、②介護、③介護予防、④住まい、⑤生活支援、の5つの要素が一体的に提供される体制のことです。
- 地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになることを目指しています。
- 地域包括ケアシステムは、市町村が、地域の自主性や創意工夫に基づき、その特性に合わせて作り上げていくことが必要です。



百歳を迎える高齢者に贈られる記念品の銀杯（左）とお祝い状（右）

政策紹介

3

誇りを持って長く働ける介護現場に

2025年までに介護職員を100万人増やしていくことが必要とされており、介護現場を支える人材を確保していくことが求められています。

介護職員は、他の産業に比べて賃金が低く、離職率も高い傾向にあります。介護現場で働く人たちが、誇りを持って長く仕事を続けていけるようにしなければなりません。

このため、介護職員の賃金の引き上げや、キャリアパスの確立などに取り組んでいます。

平成25年度を振り返って

平成25年10月26日～29日
第26回全国健康福祉祭こうち大会（ねんりんピックよさこい高知2013）

ねんりんピックとは…

長寿社会を健やかで明るいものとするため、60歳以上の選手が全国から参加するスポーツや文化の交流大会や世代間交流を深めるイベントが開催されます。



ねんりんピックではつらつとプレー



ねんりんピックよさこい高知2013のポスター

政策紹介

2

認知症になっても安心して暮らせる社会

認知症は、誰にも起こりうる脳の病気によるものですが、本人にとっても家族にとっても老後の大きな不安の1つとなっています。また、環境の変化により徘徊などの症状が悪化することがあるなど、その症状が深刻になれば、自宅での生活が難しくなることもあります。認知症の人にこそ、住み慣れた環境で、安心して暮らせる環境づくりが必要です。

厚生労働省では、平成24年9月に「認知症施策推進5か年計画」を策定し、認知症施策について新たな一歩を踏み出しました。

認知症の症状に気づいたら、できるだけ早く相談を受けられ、適切な診断や支援に結びつくことができることで、尊厳のある暮らしを続けることができる体制づくりに取り組んでいます。